

女性起業家等支援ネットワーク構築事業 について

平成30年2月

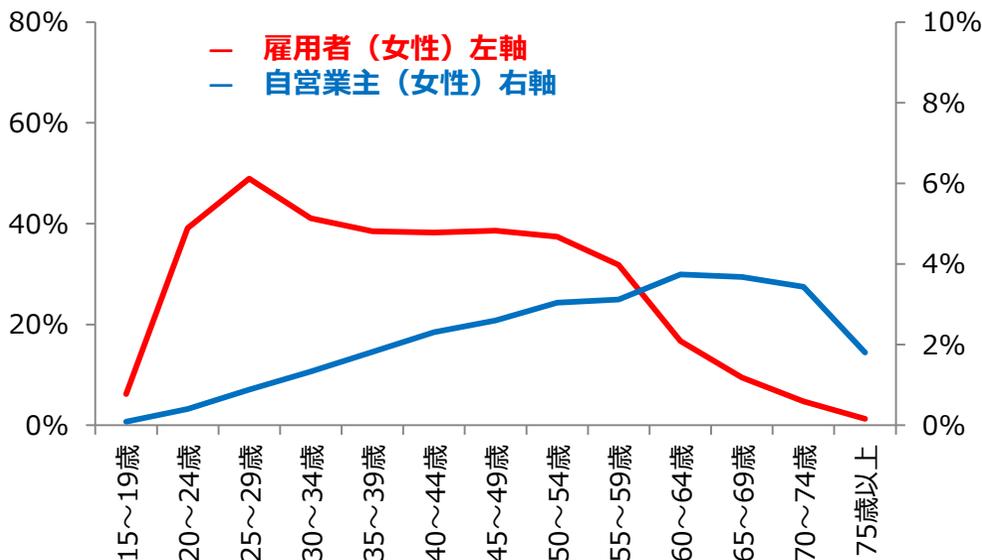
経済産業省 経済社会政策室

女性起業家支援の必要性

- 長時間労働・人手不足の深刻化の課題に対し、長時間労働の是正に加えて、**多様で柔軟な働き方の実現も重要**。（テレワーク、兼業・副業の推進等）
- 柔軟な働き方を推進する上で、特に**ライフイベントとの両立が課題である女性の就労促進には、「起業」が一つの有効手段**。
- 80年代は約4割だった女性起業家の割合が、直近では3割に減少。

女性の職業別の就労率

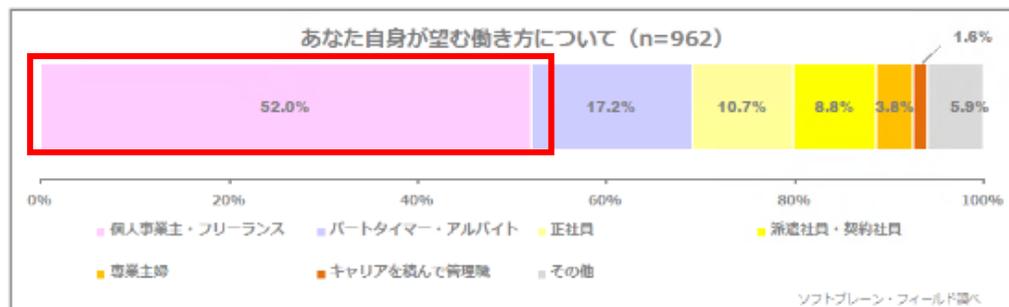
女性就労のM字カーブが
起業（自営業主）では見られない



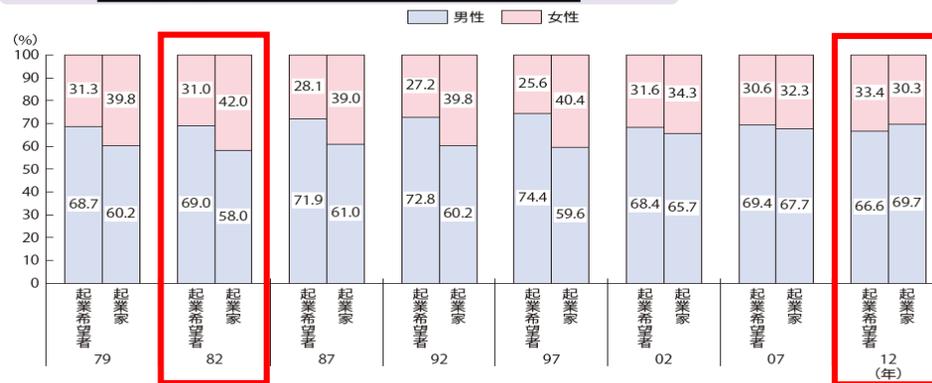
出典：総務省「平成24年度就業構造基本調査」
 ※「総数」に占める雇用者及び自営業主の割合を示している。
 ※ここでいう雇用者は、雇用契約期間の定めがない者
 ※また、自営業主には、内職者を含まない

既婚女性の望む働き方

既婚女性の半数以上が、
自分で仕事を調整できるフリーランスや個人事業主を希望



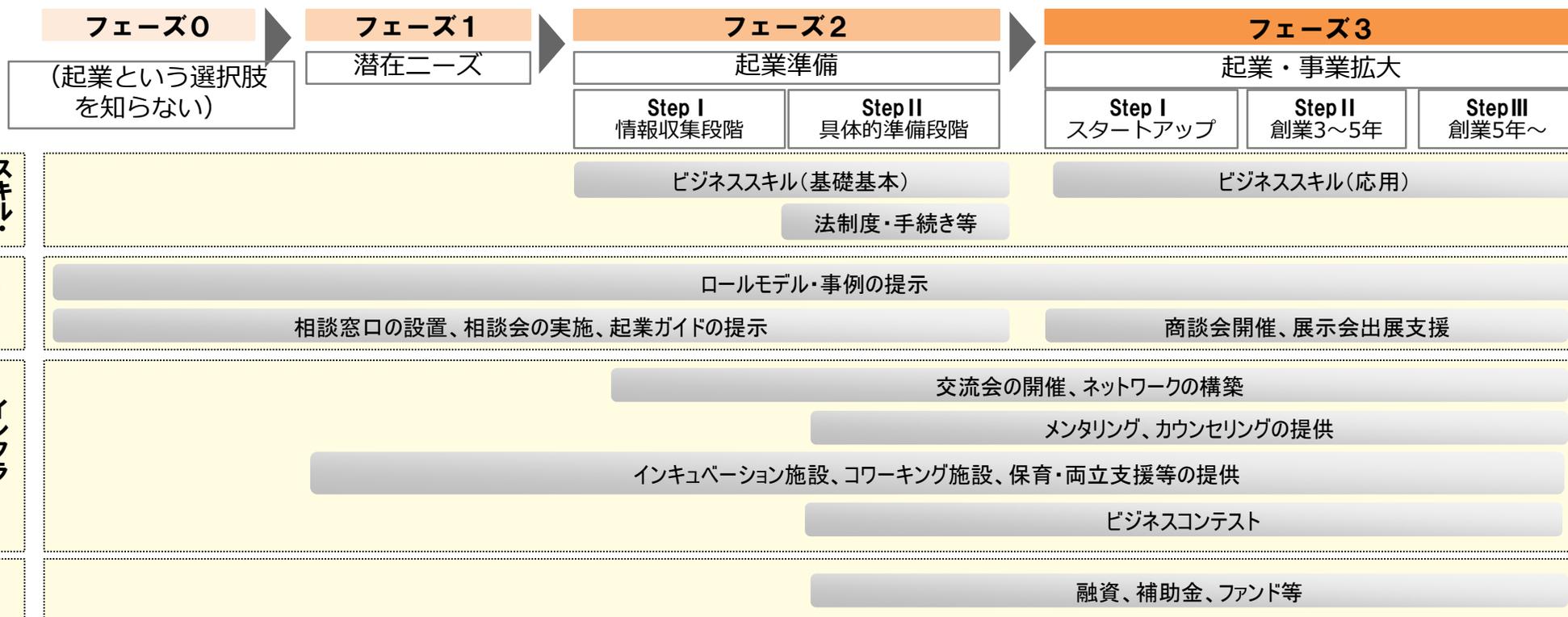
起業家に占める女性の割合



女性起業家支援の課題

- 女性固有の起業課題は起業を決意・準備し始める前の段階（フェーズ0・1）に多く存在。
- 従来の起業支援で中心的役割を果たしているのは起業準備以降（フェーズ2・3）。これらの**創業支援機関は、フェーズ0・1の層に対して十分に支援策を届けられていないとの課題認識あり。**
- フェーズ0・1層に対する支援策で先進的な取組事例も存在するが、支援策が地域内に限定、または支援策が特定の地域に偏在。
- 多種多様な女性の起業ニーズに対応するには、**フェーズ0・1体制の強化と併せて、地域横断的な連携支援体制の構築が必要。**

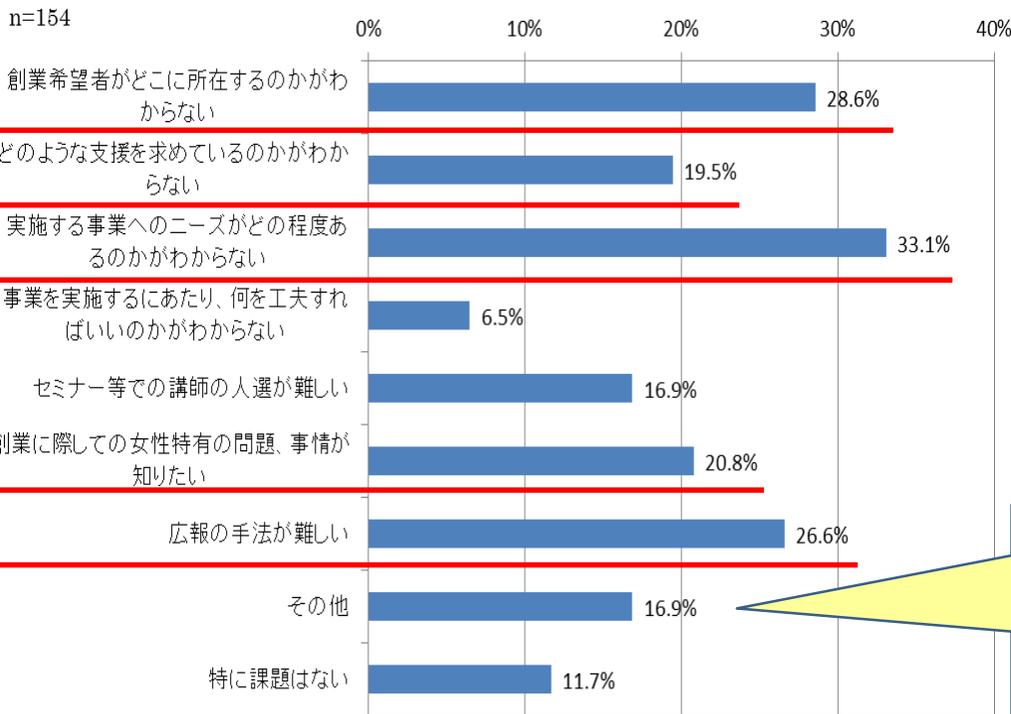
起業準備フェーズと主な支援策一覧



(参考) 女性起業家支援の課題

女性の起業希望者を支援する際の課題

起業支援機関は、女性に特化した支援策を講ずる際、**女性の起業希望の発掘や、支援策に対する女性からのニーズについて模索しながら支援を実施。**



【出所】平成27年度女性起業家等実態調査 創業支援機関向けアンケート調査

潜在的起業希望者が起業準備に着手していない理由

	男性	女性
「起業」について相談相手がおらず、情報入手先も分からない	4.2%	5.9%
自分の「やりたいこと」をどうしたら事業化できるか分からない	6.8%	15.2%

【出所】平成25年度 日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査

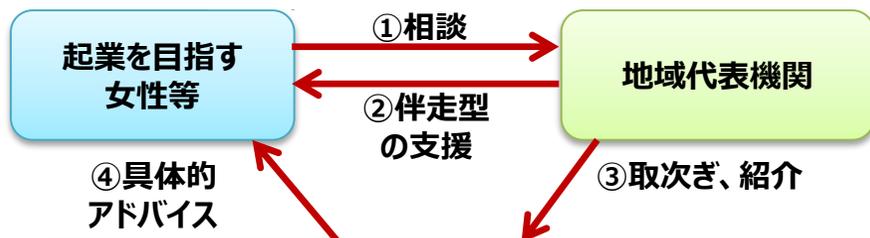
<その他の回答内容例>

- 女性の起業支援は地方創生や地方への定住支援の面からも非常に有益であるが、**寄せられる多様な相談ニーズに対して、民間独力では対応が追いついていない。**
- 民間1企業や、自治体の**限られた予算の範囲内での起業支援では対応できることに限界**がある。

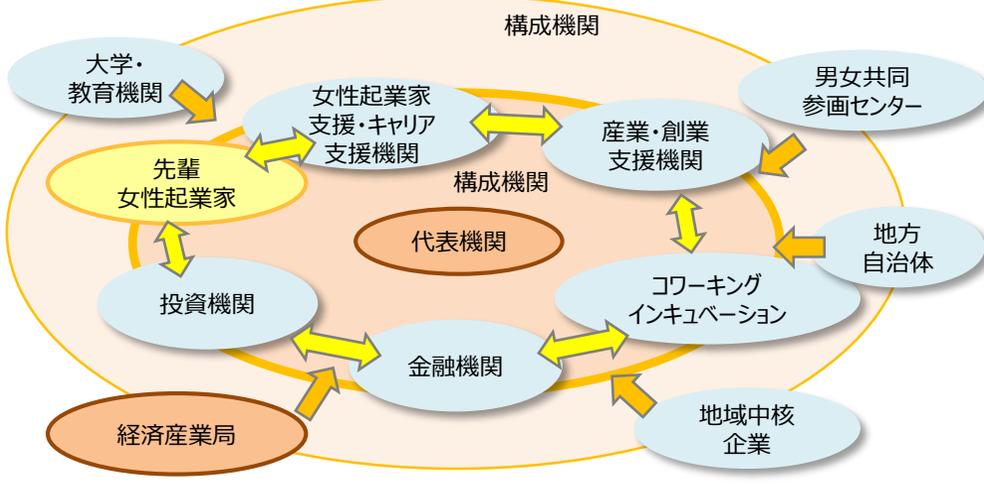
女性起業家等支援ネットワーク構築事業

- 女性の起業を支援するため、地域の金融機関や産業・創業支援機関等を中心とした「女性起業家等支援ネットワーク」を全国10箇所に形成（平成28年度より事業開始）。
- 起業を志すあらゆる段階にいる女性や、事業成長に課題を抱える創業間もない女性起業家を確実にフォローできる体制をネットワーク内において構築。既存の起業家支援施策への橋渡し等、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援を行う。

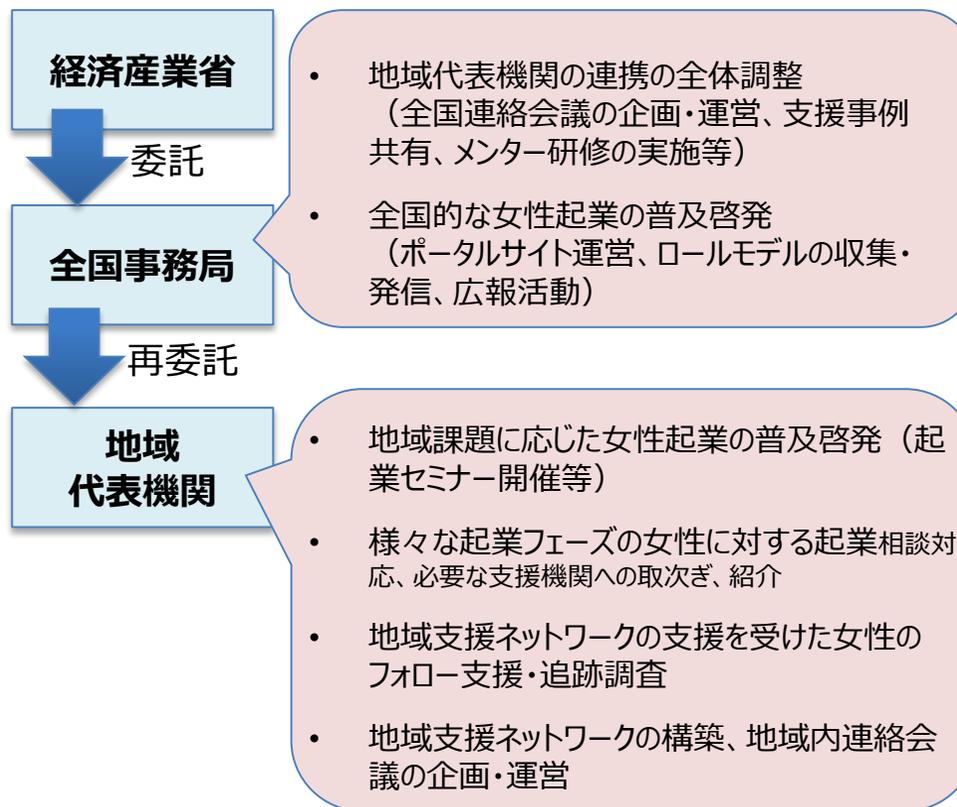
事業スキーム



女性起業家等支援ネットワークの一例



事業実施体制・活動内容



ネットワークにおける女性起業家支援策

ライフイベントによりビジネスから一定期間離れていた女性

①結婚・第一子出産を機に退職したが、今後のキャリアを模索中の女性



(一社) ロカロジ協会
代表理事 金子さん

- 結婚を機に退職。第一子妊娠後、「妊娠糖尿病」と診断された経験を活かし、低糖質の料理レシピなどを研究開発。
- 同じように悩んでいる人にレシピを伝えたいという思いから起業に関心。近畿の女性起業家等支援ネットワークへの相談により、事業計画書策定、ビジネスプラン発表会へのエントリーなどを経て起業。

②子どもが成人し、第二のキャリアを検討中の女性



「茶房やまだ屋」
諸岡 久美子さん

- 子育てを終え、生まれ育った福島県に戻り喫茶店を開業。
- 飲食業の経験も知識もゼロだったが、伴走支援型の起業塾への参加を契機に、地元商工会議所・日本政策金融公庫等へと人脈が広がり、起業に至った。

ライフイベントとの両立を企業就労では叶えづらく、起業を望む女性

③夫の転勤に伴い地方転勤したが、組織就労が叶わず、仕事と家庭の両立を望む女性



NPO摂津まるごと
プロジェクト
新田 昌恵さん

- 結婚・出産後、夫の転勤で摂津市に移住。二児の子育てをしながらの再就職が難しく、子連れで習い事を行うママサークルを立ち上げ。
- 近畿の女性起業家等支援ネットワークへの相談により、ビジネスプラン発表会のエントリーなどを経て、ママサークルを基に、地域活動を行うNPO法人を設立。

ビジネス経験不足による女性固有の起業課題と対応策

自分の得意・関心分野を活用方法が分からない (ケース②・③)



起業ニーズの引き出し

自分の得意・関心分野を活かした起業への関心はあるが、事業化手法が分からない (ケース①)



起業ニーズに応じた支援策の紹介

仕事と家庭の両立の一手段として「起業」という選択肢を知らない (ケース③)



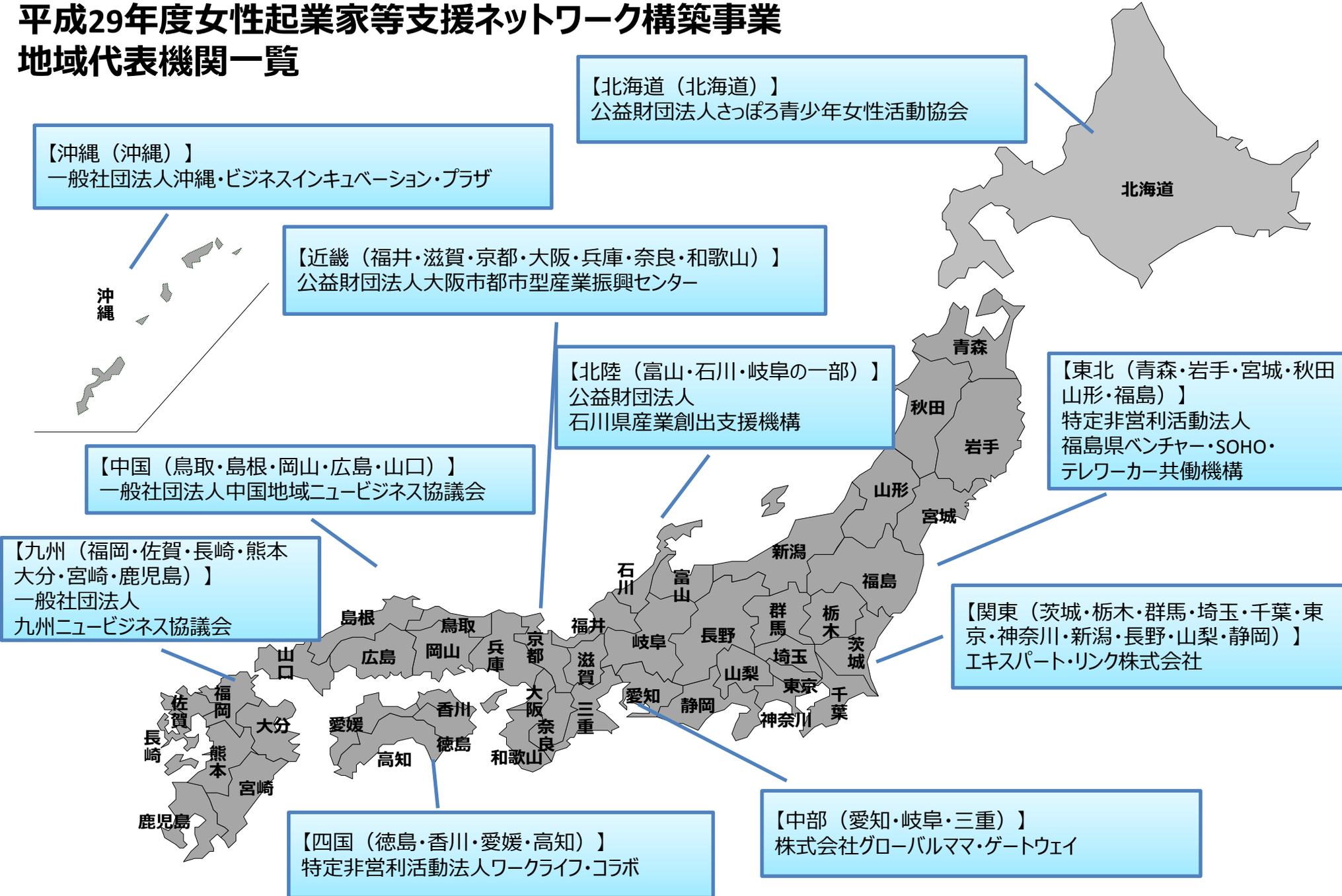
ロールモデルの提示を通じた起業の普及啓発

事業に関する相談相手 (人脈) ・情報不足 (ケース①・②・③)



女性起業家間のネットワーク構築

平成29年度女性起業家等支援ネットワーク構築事業 地域代表機関一覧



女性起業家支援コンテスト ～女性起業家支援事例の見える化～

- 女性起業家等支援ネットワークの中で生まれた、女性起業家を支援する企業やNPO法人等の支援事例コンテスト『**女性起業家支援コンテスト（ジョキコン）**』を初開催。
- 男性に比べ全体数の少ない**女性起業家の支援者の認知を高め、取組の横展開を図る**ことが目的。

開催概要

審査会&表彰式：

平成30年1月11日（木）

応募者：

「女性起業家等支援ネットワーク」
に属する機関

応募件数：66件

審査基準：

- 4つの審査ポイント（①連携性、②伴走性、③広域性、④地域性）に基づき、一次審査（書類審査）を実施。
- 平成30年1月11日（木）には、一次審査を通過した支援機関が、支援事例のポイントについてプレゼンを実施。外部審査を経て、表彰機関を決定し、表彰式を開催。

<総合部門> 4つの審査ポイントの総合評価で優れた支援事例を表彰

発表者（支援機関）	地域
公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、ワタシプラス	北海道
特定非営利活動法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	東北
公益財団法人大阪市都市型産業振興センター	近畿
一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会	中国
一般社団法人沖縄・ビジネスインキュベーション・プラザ	沖縄

<個別部門> 4つの審査ポイントの観点から優れた支援事例を表彰

発表者（支援機関）	地域
株式会社ワタラクシア	北海道
株式会社ビズホープ	関東
株式会社グローバルママ・ゲートウェイ	中部
株式会社ジーアンドエス	北陸
大阪信用金庫	近畿
特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ	四国

女性起業等支援ネットワーク構築事業が目指す姿

- 自治体単位/広域単位それぞれでの女性起業支援ネットワークの自立化に向け、以下を検討。

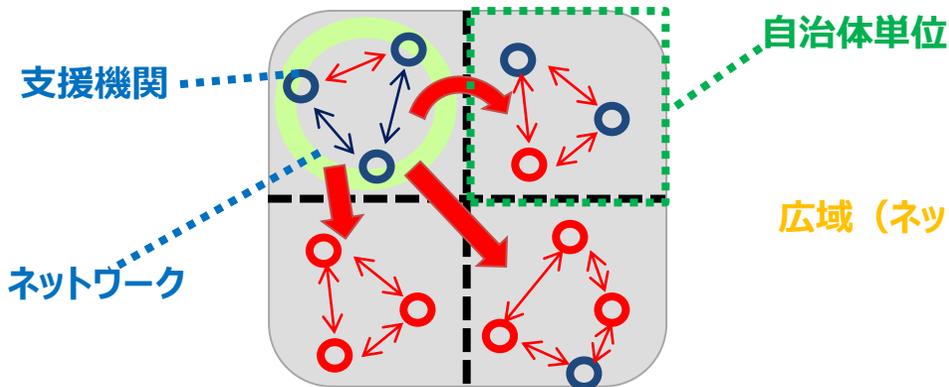
（自治体単位の自立化）

- ①各支援機関の相談スキルの向上、女性起業支援の他自治体への展開
- ②女性起業支援の自治体単位での自立化

（広域単位での自立化）

- ①女性起業支援の広域単位での自立化

自治体単位の自立化



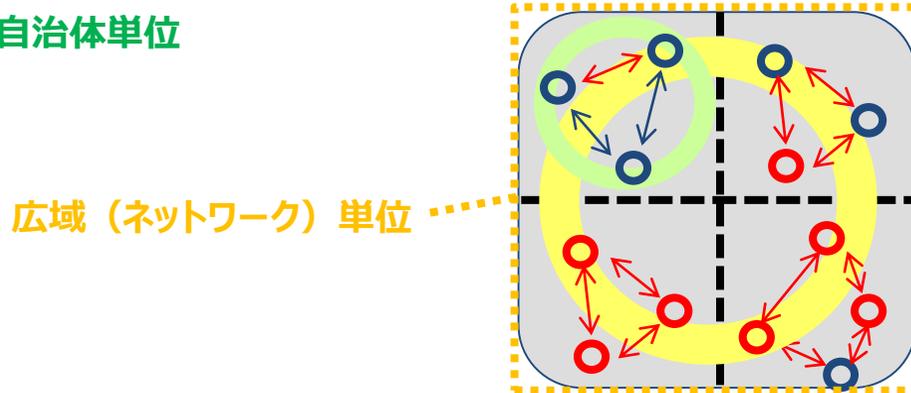
- ①各支援機関の相談スキルの向上、
女性起業支援の他自治体への展開

基礎的な対応マニュアルを整備し、よろず支援拠点などの既存の創業支援機関の研修等へ盛り込む。

- ②女性起業支援の自治体単位での自立化

創業支援事業計画や地域女性活躍推進交付金等の他の政策や民間企業との連携。

広域単位の自立化



- ①女性起業支援の広域単位での自立化

広域で起業機運の醸成（イベント等）や地域ごとの連絡会議の開催による連携。